



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,122	2.7	232	3.2	238	6.4	157	8.3
2023年3月期第2四半期	4,013	6.4	225	12.1	224	13.2	145	90.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	40.73	
2023年3月期第2四半期	37.60	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,570		2,783		42.4	
2023年3月期	6,997		2,649		37.9	

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 2,783百万円 2023年3月期 2,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		6.00		6.00	12.00
2024年3月期		7.25			
2024年3月期(予想)				7.25	14.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,616	6.7	447	5.2	446	3.8	278	18.5	72.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,026,056 株	2023年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	158,403 株	2023年3月期	158,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,867,653 株	2023年3月期2Q	3,867,653 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、2023年11月22日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しにより各種行動制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要が回復しつつある一方で、世界的な原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、より多くの人に心と体の元気を届けるべく、ベビーからシニアまで幅広い層の健康促進に取り組んでまいりました。

会員動向につきましては、夏の入会キャンペーンや夏季短期教室、体験会等の施策による集客の強化を実施しましたが、原材料価格高騰等による消費の冷え込みやコロナ禍の長期化によるライフスタイルの変化等、依然当社事業への影響が拭えない状況となりました。

課外活動では、行動制限のない中での旅行企画や選手強化合宿等を実施する事で収益の確保ならびに既存会員の満足度向上に努めました。

子供会員集客の施策では、中高生を対象としたクラス「JSS部」において、楽しく水泳に取り組むことで仲間づくりを支援する等、ストレス解消による勉強への集中力を高める事をコンセプトとし、小学校卒業を機に退会する傾向がある高学年の在籍延長と既にスイミングを卒業した元会員に対する再入会へ向けた取り組みに努めました。

大人会員集客の施策では、国内特許を取得した自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせたオリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」について、当社事業所にて展開するほか、他社施設への販売拡大にも努めてまいりました。

発達支援事業（JSS水夢）では、JSS水夢八尾山本（大阪府八尾市）と2022年12月開設のJSS水夢北神戸（神戸市北区）の2事業所において、児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献をしながら順調な運営を行ってまいりました。

公共施設運営受託では、当社は2023年4月より公共施設「福田屋内スポーツセンター/磐田温水プール」（静岡県磐田市）の指定管理者に選定され、両施設利用者への水泳指導のほか、高齢者の介護予防を目的とする、自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリンを合わせたオリジナルの水中運動プログラムの提供を行いました。

水泳授業受託では、全国的な学校プール施設の老朽化や指導者不足により水泳授業の民間委託が増加するなか、当社の培ってきた専門的な水泳指導のノウハウを活かした小中学校への水泳授業受託を実施しました。今後も自治体からの入札要請やインストラクター派遣依頼に積極的に対応してまいります。

人材の育成および確保では、近年人材獲得競争が激化するスイミングスクール業界において、求職者および従業員に対し、スイミングスクール運営企業で唯一の上場企業としての強みを生かした魅力ある労働環境の整備や教育環境の強化に努めました。

また、人材確保の取り組みとして、専門学校でスポーツ産業への従事を目指す学生に対し、当社事業の大人向け水中運動プログラムを体験する機会を設ける等、将来の当社就職希望者発掘に努めました。

選手強化面では、2023年7月の第20回世界水泳選手権大会において、競泳では難波実夢選手（JSS/近畿大学）が400m自由形、800m自由形に出場しました。

飛込では、玉井陸斗選手（JSS宝塚/須磨学園高等学校）が高飛込で12位、荒井祭里選手（JSS宝塚/武庫川女子大学）が高飛込で11位、板橋美波選手（JSS宝塚/滋賀県スポーツ協会）と伊藤洗輝選手（JSS宝塚/滋賀県スポーツ協会）が混合シンクロ10m高飛込で3位となりました。

なお、本大会の結果をもって、玉井陸斗選手と荒井祭里選手がパリ五輪代表に内定しました。

2023年9月の第99回日本選手権水泳競技大会飛込競技では、荒井祭里選手が高飛込で2位、同選手と板橋美波選手が10mシンクロナイズドで優勝となりました。

2023年9月の第19回アジア競技大会では、競泳の難波実夢選手が400m自由形で4位、800m自由形で5位、1500m自由形で6位、4×200mフリーリレーでは2位となりました。

飛込では、玉井陸斗選手が10m高飛込で3位、荒井祭里選手が10m高飛込で4位、同選手と板橋美波選手がシンクロ高飛込で2位となりました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

- 「地域から水難事故を0（ゼロ）に！着衣泳体験会」の開催
2023年7月29日に当社とティップネス社2社共同開催の形で、不慮の事故から命を守る対処法を身につける「着衣水泳体験会」をJSSスイミングスクールおゆみ野（千葉市緑区）で開催しました。
- 「JSS&Tipnessジョイントマスターズ大会」の開催
2023年9月10日に当社とティップネス社2社合同によるJSS&Tipnessジョイントマスターズ大会を東京五輪の競泳会場となった東京アクアティクスセンターで開催いたしました。
- オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供
ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。
- JSSキッズファミリープラン
両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上につながるものとしました。
- 水中バイク、水中トランポリン体験会の実施
当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大人会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取り組みといたしました。
- 協業会議および分科会の定期開催
当社とティップネス社との情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。
- その他
商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両者の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策の結果、当第2四半期末における全事業所の会員数は87,993人（前年同期比5.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,122百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益232百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益238百万円（前年同期比6.4%増）、四半期純利益157百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ427百万円減少し、6,570百万円となりました。これは主に、現金及び預金が372百万円減少したことに加え、建物（純額）が72百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ561百万円減少し、3,786百万円となりました。これは主に、長期借入金173百万円減少した一方で、未払消費税等が184百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ134百万円増加し、2,783百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により134百万円増加したことによるものであります。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一事業であるため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ491百万円減少し、904百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は44百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増減額が△184百万円、法人税等の支払額が103百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は453百万円減少しておりますが、主に未払消費税等の増減額が275百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は6百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が7百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は313百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が289百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は3百万円増加しておりますが、主に長期借入金の返済による支出が9百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,996	904,327
受取手形、売掛金及び契約資産	109,310	140,170
商品	113,051	121,500
その他	85,964	100,702
貸倒引当金	△1,575	△1,997
流動資産合計	1,583,747	1,264,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,870,233	2,797,728
土地	1,537,640	1,537,640
その他（純額）	128,389	115,208
有形固定資産合計	4,536,263	4,450,576
無形固定資産	12,424	11,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	683,772	680,494
その他	203,340	184,111
貸倒引当金	△21,585	△20,416
投資その他の資産合計	865,527	844,189
固定資産合計	5,414,216	5,306,027
資産合計	6,997,964	6,570,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,864	189,990
1年内返済予定の長期借入金	551,352	435,570
未払法人税等	103,437	83,800
未払消費税等	269,921	85,317
前受金	530,812	548,556
賞与引当金	97,794	85,963
その他	621,826	543,107
流動負債合計	2,352,009	1,972,306
固定負債		
長期借入金	1,615,659	1,442,193
退職給付引当金	71,570	64,529
資産除去債務	271,293	272,649
その他	37,973	35,287
固定負債合計	1,996,496	1,814,659
負債合計	4,348,505	3,786,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,293,235	2,427,543
自己株式	△100,171	△100,171
株主資本合計	2,649,458	2,783,766
純資産合計	2,649,458	2,783,766
負債純資産合計	6,997,964	6,570,732

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,013,333	4,122,250
売上原価	3,327,962	3,402,635
売上総利益	685,371	719,615
販売費及び一般管理費	460,011	487,052
営業利益	225,359	232,562
営業外収益		
受取利息	257	235
貸倒引当金戻入額	—	1,169
助成金収入	—	4,829
受取事務手数料	2,267	2,693
その他	615	394
営業外収益合計	3,140	9,321
営業外費用		
支払利息	3,965	2,716
その他	3	190
営業外費用合計	3,969	2,906
経常利益	224,531	238,978
特別損失		
固定資産除却損	275	0
特別損失合計	275	0
税引前四半期純利益	224,256	238,977
法人税、住民税及び事業税	43,874	56,708
法人税等調整額	34,974	24,755
法人税等合計	78,849	81,464
四半期純利益	145,406	157,513

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,256	238,977
減価償却費	119,463	109,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	677	△746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,076	△11,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,220	△7,040
受取利息及び受取配当金	△257	△235
支払利息	3,965	2,716
助成金等による収入	—	△4,829
有形固定資産除却損	275	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,558	△30,860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△843	△8,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,148	14,047
未払金の増減額 (△は減少)	△1,693	1,248
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,121	△60,944
未払又は未収消費税等の増減額	91,150	△184,603
前受金の増減額 (△は減少)	42,081	17,744
その他	8,636	△18,293
小計	460,036	56,135
利息及び配当金の受取額	257	235
利息の支払額	△3,983	△2,732
助成金等の受取額	—	4,829
法人税等の支払額	△47,196	△103,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,112	△44,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,365	△17,469
貸付金の回収による収入	1,123	1,145
敷金及び保証金の差入による支出	△139	△147
敷金及び保証金の回収による収入	1,302	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,078	△14,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△279,422	△289,248
配当金の支払額	△23,205	△23,205
その他	△6,683	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,311	△313,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,722	△372,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,021	1,276,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,744	904,327

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。